

内閣官房  
日本成長戦略本部事務局  
説明資料

2026年 4 月

# 開催実績①

○2025年11月4日

## 第1回日本成長戦略本部

※総理を本部長とする閣僚本部

・日本成長戦略会議の設置

○2025年11月10日

## 第1回日本成長戦略会議

※総理を議長とする有識者会議

・総合経済対策に盛り込むべき重点施策(案)



【2025年11月4日 第1回日本成長戦略本部】

# 日本成長戦略の策定

## ＜2025年11月4日 第1回日本成長戦略本部における高市総理発言（抜粋）＞

- この日本成長戦略本部で、日本の供給構造を抜本的に強化して、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進していきます。成長戦略の肝は、「**危機管理投資**」です。**リスクや社会課題に対して、先手を打って供給力を抜本的に強化**するために、官民連携の戦略的投資を促進します。**世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラ**を提供することにより、更なる我が国経済の成長を目指します。
- 各戦略分野の供給力強化策として、**複数年度にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置**を検討してください。**研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、防衛調達など官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策**を取り入れてください。これらの措置を通じて実現される、**投資内容やその時期、目標額などを含めた「官民投資ロードマップ」**を策定してください。その中で、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示してください。
- 技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題**についても、担当大臣を指名しました。各担当大臣は、それぞれ**解決のための戦略**を策定してください。
- 来年の夏、これらを取りまとめた成長戦略を策定**いたします。城内日本成長戦略担当大臣の下、内閣一丸となって、精力的に検討を進めてください。

# 開催実績②

○2025年12月24日

## 第2回日本成長戦略会議

※総理を議長とする有識者会議

- ・成長戦略の検討体制
- ・分野横断的課題への対応の方向性



【2025年12月24日 第2回日本成長戦略会議】

# 成長戦略の検討体制

## 日本成長戦略会議



## 経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

### 分野横断的課題への対応

**新設 戦略分野分科会 1月～**  
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～  
◎経産大臣  
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)  
・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～  
◎文科大臣  
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～  
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣  
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)  
・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～  
◎金融大臣、副長官(衆)  
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)  
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～  
◎厚労大臣  
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)  
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～  
◎日本成長戦略大臣  
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)  
子ども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～  
◎賃上げ環境整備大臣  
**再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG**  
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)  
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～  
◎サイバー安全保障大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)・有識者18名

①AI・半導体 **新設 AI・半導体WG** 1月～  
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣  
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)  
・有識者9名

②造船 **新設 造船WG** 1月～  
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)  
・有識者7名

③量子 **新設 量子WG** 1月～  
◎科技政策大臣  
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)  
・有識者7名

④合成生物学・バイオ **新設 合成生物学・バイオWG** 1月～  
◎経産大臣  
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)  
・有識者12名

⑤航空・宇宙 **新設 航空・宇宙WG** 1月～  
◎経済安全保障大臣  
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)  
・有識者10名

⑥デジタル・サイバーセキュリティ **新設 デジタル・サイバーセキュリティWG** 1月～  
◎経産大臣 ◎デジタル大臣  
・関係省庁(総務、文科、厚労)  
・有識者11名

⑦コンテンツ **新設 コンテンツ産業官民協議会** 1月～  
◎CJ戦略大臣  
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)  
・有識者15名

⑧フードテック **新設 フードテックWG** 12月～  
◎農水大臣  
・関係省庁(経産)  
・有識者7名

⑨資源・エネルギー安全保障・GX **GX実現に向けた専門家WG** 1月～  
◎経産大臣(出席)  
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)  
・有識者7名

⑩防災・国土強靱化 **国土強靱化推進会議** 2月～  
◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)  
・有識者19名

⑪創薬・先端医療 **新設 創薬・先端医療WG** 1月～  
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣  
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))  
・有識者10名

⑫フュージョンエネルギー **新設 フュージョンエネルギーWG** 1月～  
◎科技政策大臣  
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))  
・有識者7名

⑬マテリアル(重要鉱物・部素材) **産業構造審議会製造産業分科会** 2月～  
◎経産大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)  
・有識者15名

⑭港湾ロジスティクス **新設 港湾ロジスティクスWG** 1月～  
◎国交大臣  
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)  
・有識者9名

⑮防衛産業 **新設 防衛産業WG** 1月～  
◎経産大臣 ◎防衛大臣  
・関係省庁(NSS(審議官級))  
・有識者18名

⑯情報通信 **新設 情報通信成長戦略官民協議会** 1月～  
◎総務大臣  
・関係省庁(経産、防衛)  
・有識者12名

⑰海洋 **新設 海洋WG** 1月～  
◎海洋政策大臣  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)  
・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

○2026年3月10日

## 第3回日本成長戦略会議 ※総理を議長とする有識者会議

- ・戦略17分野における「主要な製品・技術等」
- ・先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案
- ・成長戦略が経済財政に与える効果試算について



【2026年3月10日 第3回日本成長戦略会議】

# 戦略17分野における「主要な製品・技術等」

- 各戦略分野において、国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性等の観点から、官民投資を優先的に支援することが必要と考えられる主要な製品・技術等を戦略的に選定し、官民投資ロードマップを策定。  
(今後の議論・検討を踏まえ、追加等もあり得る。赤字の製品・技術等は、官民投資ロードマップの検討を先行して開始。)
- 今夏策定の日本成長戦略を改訂していく中で、主要な製品・技術等の追加を随時行っていく。

戦略分野	主要な製品・技術等	戦略分野	主要な製品・技術等
<b>AI・半導体</b> 内閣府(科技)、経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>フィジカルAI</b> (特にAIロボット)</li> <li>② <b>フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体</b></li> <li>③ <b>パーソナルAI</b> (領域特化型AI)</li> </ul>	<b>合成生物学・バイオ</b> 経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>バイオものづくり</b></li> <li>② <b>バイオ医薬品・再生医療等製品等</b> (創薬・先端医療③と同じ)</li> </ul>
<b>デジタル・サイバーセキュリティ</b> デジタル庁、経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>データプラットフォーム</b></li> <li>② <b>セキュリティの確保された政府・地方公共団体のDX基盤</b></li> <li>③ <b>AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス</b></li> <li>④ <b>クラウド・データセンター</b></li> <li>⑤ <b>医療DX基盤</b></li> <li>⑥ <b>自動運転技術</b></li> </ul>	<b>創薬・先端医療</b> 内閣府(健康医療)、デジタル庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>ファーストインクラス※1製品・ベストインクラス※2製品</b> (医薬品、再生医療等製品)</li> <li>② <b>感染症対応製品</b></li> <li>③ <b>バイオ医薬品・再生医療等製品等</b> (合成生物学・バイオ②と同じ)</li> <li>④ <b>革新的デバイス (AI、ロボティクス等) を活用した先端医療</b></li> <li>⑤ <b>ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス</b></li> </ul> <small>※1全く新しい作用で世界で初めて承認されるもの ※2同じ作用の製品の中で有用性が最も優れるもの</small>
<b>情報通信</b> 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>オール光ネットワーク (APN:All-PhotonicsNetwork)</b></li> <li>② <b>海底ケーブル</b></li> <li>③ <b>次世代ワイヤレス (非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G (6G) 等)</b></li> </ul>	<b>資源・エネルギー安全保障・GX</b> 経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>次世代型太陽電池 (ペロブスカイト太陽電池等)</b></li> <li>② <b>水素等</b></li> <li>③ <b>グリーン鉄</b></li> <li>④ <b>次世代地熱</b></li> <li>⑤ <b>洋上風力</b></li> <li>⑥ <b>次世代革新炉</b></li> <li>⑦ <b>グリーンケミカル</b></li> </ul> <small>※GXにおける「分野別投資戦略」に基づき、総合的に取組を進めつつ、特に上記の分野においてロードマップを策定する。</small>
<b>量子</b> 内閣府(科技)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>量子コンピューティング</b></li> <li>② <b>量子通信・ネットワーク</b></li> <li>③ <b>量子センシング</b></li> </ul>	<b>フュージョンエネルギー</b> 内閣府(科技)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>フュージョンエネルギー</b></li> </ul>
<b>防衛産業</b> 経産省、防衛省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>小型無人航空機</b></li> <li>② <b>艦艇</b></li> <li>③ <b>デュアルユース技術</b></li> </ul>	<b>フードテック</b> 農水省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>植物工場</b></li> <li>② <b>陸上養殖</b></li> <li>③ <b>食品機械</b></li> <li>④ <b>新規食品</b></li> </ul>
<b>航空・宇宙</b> 内閣府(経済安保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>民間航空機 (次期単通路機・次世代航空機)</b></li> <li>② <b>無人航空機</b></li> <li>③ <b>空飛ぶクルマ</b></li> <li>④ <b>ロケット・射場</b></li> <li>⑤ <b>人工衛星・サービス</b></li> <li>⑥ <b>月面探査・低軌道技術</b></li> </ul>	<b>防災・国土強靱化</b> 内閣官房(国土強靱化推進室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>防災技術</b></li> </ul>
<b>海洋</b> 内閣府(海洋)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>海洋無人機(海洋ドローン)</b></li> <li>② <b>海洋状況把握(MDA)</b></li> <li>③ <b>革新的海底開発技術</b></li> </ul>	<b>港湾ロジスティクス</b> 国交省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>港湾荷役機械</b></li> <li>② <b>サイバーポート (港湾物流情報DX)</b></li> <li>③ <b>次世代型倉庫</b></li> </ul>
<b>造船</b> 国交省、内閣府(経済安保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>次世代船舶</b></li> <li>② <b>船舶修繕</b></li> </ul>	<b>コンテンツ</b> 内閣府(知財)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>ゲーム</b></li> <li>② <b>アニメ</b></li> <li>③ <b>マンガ</b></li> <li>④ <b>音楽</b></li> <li>⑤ <b>実写</b></li> </ul>
<b>マテリアル</b> (重要鉱物・部素材) 経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>永久磁石</b></li> <li>② <b>革新的金属部素材</b></li> <li>③ <b>低炭素金属部素材</b></li> <li>④ <b>一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル材等の循環資源)からの製錬・分離精製、解体選別技術</b></li> <li>⑤ <b>AI等を活用した複合新素材</b></li> </ul>		

# 【参考】日本成長戦略本部/日本成長戦略会議について

## ＜日本成長戦略本部（令和7年11月4日設置）名簿＞

本部長	高市 早苗	内閣総理大臣
副本部長	木原 稔	内閣官房長官
	城内 実	日本成長戦略担当大臣
本部員	林 芳正	総務大臣
	平口 洋	法務大臣
	茂木 敏充	外務大臣
	片山 さつき	財務大臣、内閣府特命担当大臣、 租税特別措置・補助金見直し担当
	松本 洋平	文部科学大臣
	上野 賢一郎	厚生労働大臣
	鈴木 憲和	農林水産大臣
	赤澤 亮正	経済産業大臣、原子力経済被害担当、 GX実行推進担当、産業競争力担当、 中東情勢に伴う重要物資安定確保担当、 内閣府特命担当大臣
	金子 恭之	国土交通大臣、水循環政策担当、 国際園芸博覧会担当
	石原 宏高	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小泉 進次郎	防衛大臣
	松本 尚	デジタル大臣、デジタル行財政改革担当、 行政改革担当、国家公務員制度担当、 サイバー安全保障担当、内閣府特命担当大臣
	牧野 たかお	復興大臣、福島原発事故再生総括担当、 防災庁設置準備担当、国土強靱化担当
	あかま 二郎	国家公安委員会委員長、領土問題担当、 内閣府特命担当大臣
	黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣、女性活躍担当、 共生社会担当、地域未来戦略担当
	小野田 紀美	経済安全保障担当、 外国人との秩序ある共生社会推進担当、 内閣府特命担当大臣

## ＜日本成長戦略会議（令和7年11月10日設置）名簿＞

議長	高市 早苗	内閣総理大臣
副議長	木原 稔	内閣官房長官
	城内 実	日本成長戦略担当大臣
閣僚構成員	小野田 紀美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
	片山 さつき	財務大臣、内閣府特命担当大臣、 租税特別措置・補助金見直し担当
	上野 賢一郎	厚生労働大臣
	赤澤 亮正	経済産業大臣
	小泉 進次郎	防衛大臣
	その他、議案に応じた国務大臣	
有識者構成員	会田 卓司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
	伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
	遠藤 典子	早稲田大学大学院教授
	片岡 剛士	PwC コンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
	小林 健	日本商工会議所会頭
	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
	竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
	筒井 義信	日本経済団体連合会会長
	橋本 英二	日本製鉄株式会社代表取締役会長兼CEO
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長

# 【参考】日本成長戦略に関する高市総理発言（抜粋）

## <2025年12月24日 第2回 日本成長戦略会議>

- **戦略分野**の担当大臣は、専門家の御意見を踏まえて、官民が連携する投資を迅速かつ効果的に進める観点から、**対象領域、課題等を、総花的にすることなく、戦略的に絞り込んだ上で、横断的分野における取組の成果も十分に取り込みつつ、目標・道筋・政策手段を明確にした、真に実効性のある「官民投資ロードマップ」**を策定してください。
- **分野横断的な課題**の担当大臣におかれましては、投資の受け皿となる産業用地を始め、ファイナンス・人材・データ・エネルギーなど**成長投資の後押しや制約要因の解消につながる基盤整備**を進めるために、新技術立国・競争力強化、金融等の分野で、**次期通常国会に必要な法律案の準備**を進めてください。また、**その他の分野においても、年度内に講ずるべき政策については、スピード感を持って措置**してください。

## <2026年2月20日 第221回国会 施政方針演説(抜粋)>

- 高市内閣の成長戦略では、供給力強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視しながら、**事業者の予見可能性を高める大胆な措置**を講じていきます。
- 量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの17の戦略分野については、**大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革**といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの**総合支援策**を講じます。特に、先端技術や成長が期待される分野の**官民投資ロードマップ**について、来月から提示していきます。
- これを、8つの横断的課題の解決策を検討する材料とします。そして、その解決策や政府支援策を踏まえ、**どれだけ民間投資が促進されるか。この夏に取りまとめる「日本成長戦略」で定量的に明らかにするとともに、GDPの伸びや税収増への寄与についても見通せるように**します。

# 【参考】日本成長戦略に関する高市総理発言（抜粋）

＜2026年3月10日 第3回 日本成長戦略会議＞

- 本日は、17の戦略分野について、具体的に投資を促進していくべき「**主要な製品・技術等**」をお示しするとともに、**その中でも、「先行する製品・技術等」について、「官民投資ロードマップ」を提示**させていただき、委員の皆様から貴重な御意見を賜りました。本日お示した「**主要な製品・技術等**」は、「**国内のリスク低減の必要性**」、「**海外市場の獲得可能性**」、「**関係技術の革新性**」などの観点から、**戦略的に選択した**ものです。
- **戦略分野**の担当大臣におかれましては、委員の皆様のお指摘を踏まえて、「**主要な製品・技術等**」の内容を更に精査するとともに、**本日提示した「先行する製品・技術等」以外の製品・技術等についても、スピード感をもって、「官民投資ロードマップ」の策定を進めてください。**具体的には、各製品・技術等について、**日本が取り得る「勝ち筋」を見い出し、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を明らかにする**ということとともに、**これによって引き出される国内投資の内容、規模、時期などを明らかにしてください。**
- また、**分野横断的な課題**の担当大臣は、「**官民投資ロードマップ**」策定過程で明らかになる「**国内投資促進のため解消する必要がある課題**」を洗い出してください。そして、その解決策を取りまとめることで、「**17の戦略分野**」で先陣が切られる**民間企業の国内投資を日本全国に拡げていく環境を整備し、日本経済の更なる成長につなげてください。**
- 城内大臣は、「**官民投資ロードマップ**」において**17の戦略分野における投資額や日本経済への定量的インパクトの算出**を着実に実施してください。そして、「**日本成長戦略本部事務局**」と「**内閣府**」とが共同して、**夏の「骨太方針」の策定前に、今後の予算編成に資するよう、日本成長戦略の下での国内投資の伸び全体を定量的に明らかにするとともに、GDP（国内総生産）の伸びや税収増への寄与、債務残高対GDP比の見通しなどを示す試算を、内閣府の「経済財政モデル」を用いて行い、「中長期の経済財政に関する試算」に反映してください。**
- また、片山財務大臣は、城内大臣の下で実施する「**中長期の経済財政に関する試算**」において示されたシナリオを踏まえて、**政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる「財政規模」を精査した上で、「危機管理投資」「成長投資」などに活用するため、別枠管理する方策について検討してください。**